

令和 5 年 度

決 算 書

社会福祉法人草津市社会福祉協議会

目 次

I. 法人全体で作成する計算書類及び附属明細書

(1) 計算書類

1. 法人単位資金収支計算書	1
2. 法人単位事業活動計算書	2
3. 法人単位貸借対照表	3

(2) 附属明細書

1. 寄附金収益明細書	4
2. 補助金事業等収益明細書	5
3. 基本金明細書	6
4. 国庫補助金等特別積立金明細書	7
5. 固定資産管理台帳	8

II. 事業区分で作成する計算書類

1. 社会福祉事業区分資金収支内訳表	12
2. 社会福祉事業区分事業活動内訳表	13
3. 社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	14
4. 法人全体に対する注記	15

III. 拠点区分ごとに作成する計算書類及び附属明細書

1. 独自財源拠点区分計算書類及び附属明細書	18
2. 補助財源拠点区分計算書類及び附属明細書	32
3. 受託財源拠点区分計算書類及び附属明細書	43
4. 基金財源拠点区分計算書類及び附属明細書	53
5. 共同募金拠点区分計算書類及び附属明細書	62

・計算書類

1. 拠点区分資金収支計算書
2. 拠点区分事業活動計算書
3. 拠点区分貸借対照表
4. 拠点区分に対する注記

・附属明細書

1. 基本財産及びその他の固定資産の明細書
2. 引当金明細書
3. 拠点区分資金収支明細書
4. 拠点区分事業活動明細書
5. 積立金・積立資産明細書

IV. 財産目録及び附属明細書

1. 財産目録	69
2. 未収金他 明細書	71

法人単位資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	7,751,000	7,634,200	116,800	一般4,759,200円/賛助2,875,000円
	分担金収入	42,000	42,000	0	
	寄附金収入	1,677,000	2,049,738	△ 372,738	55件(うち車椅子寄付7台)
	経常経費補助金収入	84,636,000	79,062,622	5,573,378	共同募金実績減他
	受託金収入	47,258,000	45,825,798	1,432,202	相談員欠員補充の差異他
	貸付事業収入	2,796,000	1,806,000	990,000	貸付件数32件(R4比較△19件)
	事業収入	1,633,000	1,689,923	△ 56,923	
	受取利息配当金収入	924,000	920,801	3,199	
	事業活動収入計(1)	146,717,000	139,031,082	7,685,918	
	支出				
	人件費支出	91,371,000	88,603,756	2,767,244	相談員欠員補充の差異他
	事業費支出	28,308,000	20,625,199	7,682,801	歳末たすけあい見舞金申請減他
施設整備等による収支	事務費支出	8,330,000	7,384,152	945,848	経費削減
	貸付事業支出	2,982,000	1,460,000	1,522,000	貸付件数32件(R4比較△19件)
	助成金支出	16,591,000	14,294,480	2,296,520	団体助成減
	流動資産評価損等による資金減少額	240,000	240,000	0	
	事業活動支出計(2)	147,822,000	132,607,587	15,214,413	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,105,000	6,423,495	△ 7,528,495	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	2,802,000	2,380,881	421,119	入札による経費削減
	施設整備等支出計(5)	2,802,000	2,380,881	421,119	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,802,000	△ 2,380,881	△ 421,119	
	収入				
	積立資産取崩収入	3,290,000		3,290,000	取崩を実施せず
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	3,290,000		3,290,000	
	支出				
	積立資産支出	21,000	20,000	1,000	
	その他の活動による支出	3,654,000	3,557,650	96,350	
	その他の活動支出計(8)	3,675,000	3,577,650	97,350	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 385,000	△ 3,577,650	3,192,650	
	予備費支出(10)	500,000	—	500,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 4,792,000	464,964	△ 5,256,964	
前期末支払資金残高(12)		4,792,000	5,151,648	△ 359,648	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	5,616,612	△ 5,616,612	

法人単位事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	7,634,200	7,665,900	△ 31,700
	分担金収益	42,000	42,000	0
	寄附金収益	2,049,738	1,231,211	818,527
	経常経費補助金収益	79,062,622	72,244,142	6,818,480
	受託金収益	45,825,798	41,869,987	3,955,811
	事業収益	1,689,923	1,587,181	102,742
	サービス活動収益計(1)	136,304,281	124,640,421	11,663,860
	費用			
	人件費	94,127,473	81,542,440	12,585,033
	事業費	20,625,199	18,263,905	2,361,294
	事務費	7,384,152	7,143,966	240,186
	助成金費用	14,294,480	14,610,064	△ 315,584
	減価償却費	3,058,093	2,172,135	885,958
サービス活動外増減の部	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 673,552	△ 749,726	76,174
	徴収不能額	240,000	160,000	80,000
	その他の費用	20,000		20,000
	サービス活動費用計(2)	139,075,845	123,142,784	15,933,061
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,771,564	1,497,637	△ 4,269,201
	収益			
	受取利息配当金収益	920,801	920,934	△ 133
	サービス活動外収益計(4)	920,801	920,934	△ 133
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	920,801	920,934	△ 133
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 1,850,763	2,418,571	△ 4,269,334
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	固定資産売却損・処分損	2	2	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 1		△ 1
	費用			
	特別費用計(9)	1	2	△ 1
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1	△ 2	1
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,850,764	2,418,569	△ 4,269,333
	繰越前期繰越活動増減差額(12)	3,747,451	1,373,909	2,373,542
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,896,687	3,792,478	△ 1,895,791
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)		45,027	△ 45,027
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,896,687	3,747,451	△ 1,850,764

法人単位貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

第三号第一様式

(単位:円)				負債の部			
資産の部							
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	17,828,214	17,062,220	765,994	流動負債	16,337,714	15,684,602	653,112
現金預金	16,813,855	16,254,738	559,117	事業未払金	6,515,134	5,500,987	1,014,147
事業未収金	125,000		125,000	その他の未払金	2,536,596	4,007,304	△ 1,470,708
未収金	48,520	536,382	△ 487,862	預り金	1,545,072	1,605,194	△ 60,122
未収補助金	820,279	262,000	558,279	職員預り金	1,614,800	792,087	822,713
立替金	20,560		20,560	前受金	0	5,000	△ 5,000
前払金	0	9,100	△ 9,100	賞与引当金	4,126,112	3,774,030	352,082
固定資産	222,988,871	220,279,298	2,709,573	固定負債	43,290,294	38,118,659	5,171,635
基本財産	1,500,000	1,500,000	0	退職給付引当金	43,290,294	38,118,659	5,171,635
定期預金	1,500,000	1,500,000	0	負債の部合計	59,628,008	53,803,261	5,824,747
その他の固定資産	221,488,871	218,779,298	2,709,573	純資産の部			
車両運搬具	359,122	764,122	△ 405,000	基本金	1,500,000	1,500,000	0
器具及び備品	10,100,178	10,254,582	△ 154,404	第1号基本金	1,500,000	1,500,000	0
ソフトウェア	0	117,810	△ 117,810	基金	142,300,000	142,300,000	0
退職手当積立基金預け金	33,743,040	30,185,390	3,557,650	ボランテニア基金	142,300,000	142,300,000	0
職員退職手当積立資産	5,124,385	4,949,248	175,137	国庫補助金等特別積立金	1,119,859	1,793,412	△ 673,553
ボランテニア基金積立資産	142,300,000	142,300,000	0	その他の積立金	34,372,531	34,197,394	175,137
善意銀行積立資産	8,515,775	8,515,775	0	善意銀行積立金	8,515,775	8,515,775	0
災害復興基金積立資産	4,000,000	4,000,000	0	災害復興基金積立金	4,000,000	4,000,000	0
財政調整基金積立資産	16,732,371	16,732,371	0	財政調整基金積立金	16,732,371	16,732,371	0
生活つなぎ資金貸付金	614,000	960,000	△ 346,000	職員退職手当積立金	5,124,385	4,949,248	175,137
				次期繰越活動増減差額	1,896,687	3,747,451	△ 1,850,764
				(うち当期活動増減差額)	△ 1,850,764	2,418,569	△ 4,269,333
				純資産の部合計	181,189,077	183,538,257	△ 2,349,180
資産の部合計	240,817,085	237,341,518	3,475,567	負債及び純資産の部合計	240,817,085	237,341,518	3,475,567

別紙3 (2)

寄附金収益明細書

(自) 令和5年4月1日

(至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 納入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					独自財源	基金財源
その他	経常	55	2,049,738	0	1,632,084	417,654
合計			2,049,738	0	1,632,084	417,654

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和 5年 4月 1日(至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等 特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						独自財源	補助財源	共同募金
滋賀県社会福祉協議会	地域	3,485,727	0	3,485,727	0	76,967	3,408,760	0
草津市	福祉	67,828,094	0	67,828,094	0	0	67,828,094	0
滋賀県共同募金会【一般募金配分金収益】	事業	4,690,801	0	4,690,801	0	0	0	4,690,801
滋賀県共同募金会【歳末たすけあい配分金収益】		3,058,000	0	3,058,000	0	0	0	3,058,000
区分小計		79,062,622	0	79,062,622	0	0	0	7,748,801
合計		79,062,622	0	79,062,622	0	76,967	71,236,854	7,748,801

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(募集通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
また、「交付金額等合計」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

基本金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳 独自財源
前年度末残高	1,500,000	1,500,000
第一号基本金	1,500,000	1,500,000
第二号基本金	0	
第三号基本金	0	
当期組入額		
計	0	0
当期取崩額	0	0
計	0	0
当期組入額		
計	0	0
当期取崩額	0	0
計	0	0
当期組入額		
計	0	0
当期取崩額	0	0
計	0	0
当期末残高	1,500,000	1,500,000
第一号基本金	1,500,000	1,500,000
第二号基本金	0	
第三号基本金	0	

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、

合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳	
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		独自財源	補助財源
前期繰越額							
当期積立額合計		0	0	0	1,793,412	233,576	1,559,836
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額						
	特別費用の控除項目として計上する取崩額				673,552	109,260	564,292
	当期取崩額合計				1	1	0
当期末残高					673,553	109,261	564,292
					1,119,859	124,315	995,544

(単位：円)

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文 9 参照)。

2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

固定資産管理台帳

社会福祉法人 社会福祉法人 京都市社会福祉協議会
拠点区分

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

P- 1
(単位:円)

【全総括資産】

資産の種別及び名称 その他の固定資産 有形固定資産	取得年月	取得価額	償却率	償却方法	取得価額	期首帳簿価額		当期繰上償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		備 考
						うち取得時価額	うち取得時価額	うち取得時価額	うち取得時価額	うち取得時価額	うち取得時価額	うち取得時価額	うち取得時価額	
【建物及び構築物】														
0000000072 15号自動車	平26. 8. 26	1. 00	定額法	4年	0. 250	12/12	1, 421, 253	0	0	1, 421, 253	0	1, 421, 253	0	
0000000073 自家用車	平26. 8. 28	1. 00	定額法	6年	0. 167	12/12	1, 430, 969	0	0	1, 430, 969	0	1, 430, 969	0	
0000000074 軽自動車	平27. 5. 11	1. 00	定額法	4年	0. 250	12/12	1, 470, 000	0	0	1, 489, 999	0	754, 716	0	
0000000075 軽自動車	平27. 5. 11	1. 00	定額法	4年	0. 250	12/12	1, 490, 000	0	0	1, 489, 999	0	0	0	
0000000111 軽自動車	平30. 3. 7	1. 00	定額法	4年	0. 250	12/12	1, 643, 797	0	0	1, 643, 797	0	1, 643, 797	0	
0000000115 軽自動車	令 2. 10. 6	1. 00	定額法	4年	0. 250	12/12	1, 620, 000	0	405, 000	1, 260, 883	0	359, 117	0	
計						9, 078, 019	6, 870, 735	784, 117	405, 000	6, 716, 897	0	359, 122	0	
【器具及び備品】														
0000000013 金庫	平 4. 9. 22	1. 00	旧定額法	20年	0. 050	12/12	205, 900	0	0	205, 999	0	0	0	
0000000019 ワイヤレスシステムアンテナ	平 9. 6. 30	1. 00	旧定額法	5年	0. 200	12/12	209, 790	0	0	209, 789	0	150, 000	0	
0000000045 香煙吸込一式	平19.11. 9	1. 00	定額法	5年	0. 200	12/12	462, 000	0	0	461, 999	0	0	0	
0000000046 A-ボード	平19.11. 9	1. 00	定額法	5年	0. 200	12/12	122, 850	0	0	122, 849	0	0	0	
0000000059 パソコンモニター	平22. 9. 22	1. 00	定額法	4年	0. 250	12/12	134, 400	0	0	134, 399	0	60, 000	0	
0000000065 パソコンモニター	平24. 7. 2	1. 00	定額法	4年	0. 250	0/12	133, 350	0	0	133, 349	0	0	0	0除却
0000000068 古くみ	平24. 8. 21	1. 00	定額法	6年	0. 200	12/12	350, 000	0	0	349, 999	0	0	0	

- (注) 1. この台帳には、当会計年度末に除却する固定資産を記載する。
2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したもの、(固定資産増減明細表)の当期増加内訳に記載する。
3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。
4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産増減表」を作成する。

固定資産管理台帳

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会
拠点区分

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

P- 2
(単位:円)

【全登録資産】

資産の種類及び名称	取得年月日	定額	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額		増価価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		備 考
							うち内部移転等からの増価額	取得価額	うち内部移転等からの増価額	増価価額	うち内部移転等からの増価額	減価償却累計額	うち内部移転等からの増価額	減価償却累計額	期末帳簿価額	うち内部移転等からの増価額	
00000000069 発電機	平25. 8. 9	1. 00	定額法	12年	0. 084	12	0	126, 000	84, 000	4, 200	2, 800	4, 199	2, 800	125, 999	84, 000	1	
00000000070 発電機	平25. 8. 9	1. 00	定額法	12年	0. 084	12	0	126, 000	84, 000	4, 200	2, 800	4, 199	2, 800	125, 999	84, 000	1	
00000000076 データ記録機	平29. 3. 31	1. 00	定額法	6年	0. 167	0	0	558, 360	0	0	0	0	0	558, 359	0	0	除却
00000000078 車椅子	平30. 9. 25	1. 00	定額法	5年	0. 200	12	0	121, 200	0	10, 100	0	10, 099	0	121, 199	0	1	
00000000079 デント一式	平30. 9. 27	1. 00	定額法	12年	0. 084	12	0	174, 528	130, 000	100, 356	74, 751	14, 660	10, 919	88, 832	66, 188	85, 696	
00000000081 タイムレコーダー	平31. 3. 6	1. 00	定額法	5年	0. 200	12	0	109, 706	0	20, 114	0	20, 113	0	109, 705	0	1	
00000000082 玄米・野菜低温貯蔵庫	令 1. 8. 27	1. 00	定額法	6年	0. 167	12	0	136, 080	0	52, 785	0	22, 725	0	106, 020	0	30, 060	
00000000083 冷蔵庫	令 2. 6. 12	1. 00	定額法	6年	0. 167	12	0	171, 180	0	92, 566	0	28, 587	0	107, 201	0	63, 979	
00000000084 車椅子	令 2. 10. 16	1. 00	定額法	5年	0. 200	12	0	152, 400	0	76, 200	0	30, 480	0	106, 680	0	45, 720	
00000000085 拡大コピー機	令 2. 11. 8	1. 00	定額法	5年	0. 200	12	0	382, 690	191, 000	197, 723	98, 663	76, 538	38, 200	261, 505	130, 517	121, 185	60, 483
00000000086 パーソナルコンピューター	令 3. 2. 25	3. 00	定額法	6年	0. 167	12	0	525, 690	0	335, 478	0	87, 790	0	278, 002	0	247, 688	
00000000087 蓄電池	令 3. 3. 10	4. 00	定額法	6年	0. 167	12	0	3, 344, 000	0	2, 180, 567	0	558, 448	0	1, 721, 881	0	1, 622, 119	
00000000088 食器棚	令 3. 3. 31	1. 00	定額法	8年	0. 125	12	0	103, 000	0	77, 250	0	12, 875	0	38, 625	0	64, 375	
00000000089 メールボックス24人用	令 3. 5. 18	1. 00	定額法	15年	0. 067	12	0	362, 634	362, 634	278, 232	278, 232	24, 296	24, 296	108, 698	108, 698	253, 936	
00000000092 シュレッダー	令 3. 12. 22	1. 00	定額法	5年	0. 200	12	0	145, 200	0	108, 900	0	29, 040	0	65, 340	0	79, 860	
00000000090 パーソナルコンピューター	令 3. 12. 27	1. 00	定額法	4年	0. 250	12	0	119, 042	0	81, 842	0	29, 760	0	66, 960	0	52, 082	
00000000091 パーソナルコンピューター	令 3. 12. 28	1. 00	定額法	4年	0. 250	12	0	119, 042	0	81, 842	0	29, 760	0	66, 960	0	52, 082	

(注) 1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。
2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したもの、又は、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。
3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。
4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

固定資産管理台帳

自 令和 5 年 4 月 3 日
至 令和 6 年 3 月 31 日
P- 3
(単位:円)

社会福祉法人 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会
拠点区分

【全登録資産】

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額		期首減価償却額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末減価償却額		備 考
							うち国庫補助金等の収入金	償却補助金	うち国庫補助金等の収入金	償却補助金	うち国庫補助金等の収入金	償却補助金	うち国庫補助金等の収入金	償却補助金	うち国庫補助金等の収入金	償却補助金	
0000000093 パソコン対応カウンタ	令 4. 1. 31	1.00	定額法	5年	0.200	12 12	227,425	0	0	174,360	0	45,486	0	98,550	0	128,875	0
0000000094 パソコン対応カウンタ	令 4. 1. 31	1.00	定額法	5年	0.200	12 12	674,982	674,982	517,487	517,487	134,996	134,996	232,481	232,481	382,491	382,491	0
0000000095 印刷機	令 4. 3. 8	1.00	定額法	5年	0.200	12 12	121,200	0	94,940	0	24,240	0	50,500	0	70,700	0	0
0000000096 パソコン用プリンター	令 4. 3. 31	1.00	定額法	4年	0.250	12 12	128,371	0	93,605	0	32,092	0	68,856	0	61,513	0	0
0000000097 パソコン用プリンター	令 4. 3. 31	1.00	定額法	4年	0.250	12 12	119,720	0	87,296	0	29,930	0	62,354	0	57,366	0	0
0000000098 デスクセット	令 4. 3. 31	1.00	定額法	15年	0.067	12 12	120,100	0	102,796	0	8,046	0	25,350	0	94,750	0	0
0000000099 デスクセット	令 4. 3. 31	1.00	定額法	15年	0.067	12 12	120,100	0	102,796	0	8,046	0	25,350	0	94,750	0	0
0000000100 パソコン用プリンター	令 4. 9. 9	1.00	定額法	4年	0.250	12 12	181,500	0	158,813	0	45,375	0	68,062	0	113,438	0	0
0000000101 パソコン用プリンター	令 4. 9. 9	1.00	定額法	4年	0.250	12 12	181,500	0	158,813	0	45,375	0	68,062	0	113,438	0	0
0000000102 PC用プリンター	令 4. 11. 22	1.00	定額法	8年	0.125	12 12	232,544	0	222,855	0	29,088	0	38,757	0	192,787	0	0
0000000103 カラープリンター	令 5. 3. 22	1.00	定額法	5年	0.200	12 12	3,933,600	0	3,888,040	0	786,720	0	852,280	0	3,081,320	0	0
0000000104 パソコン用プリンター	令 5. 3. 23	1.00	定額法	4年	0.250	12 12	150,480	0	147,345	0	37,620	0	40,755	0	109,725	0	0
0000000105 パソコン用プリンター	令 5. 3. 23	1.00	定額法	4年	0.250	12 12	150,480	0	147,345	0	37,620	0	40,755	0	109,725	0	0
0000000106 デスクトップ用プリンター	令 5. 3. 23	1.00	定額法	4年	0.250	12 12	168,960	0	165,440	0	42,240	0	45,760	0	123,200	0	0
0000000107 パソコン用プリンター	令 5. 3. 31	1.00	定額法	5年	0.200	12 12	519,036	0	510,288	0	103,787	0	112,435	0	406,501	0	0
0000000108 パソコン用プリンター	令 5. 9. 8	3.00	定額法	4年	0.250	7 12	577,830	0	0	0	84,266	0	84,266	0	492,564	0	0
0000000109 パソコン用プリンター	令 6. 1. 10	3.00	定額法	4年	0.250	3 12	621,390	0	0	0	38,936	0	38,936	0	582,454	0	0

(注) 1. この台帳には、当会計年度末に除する固定資産を記載する。
2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。
3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。
4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

固定資産管理台帳

社会福祉法人名 社会福祉法人 京都市社会福祉協議会
拠点区分

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

P- 4
(単位：円)

【全登録資産】

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	償却率	償却月数	取得価額	抑当減価償額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		備 考
							うち固定増減等の特 償却増加分	うち固定減額等の特 償却増加分	うち固定増減等の特 償却増加分	うち固定減額等の特 償却増加分	うち固定増減等の特 償却増加分	うち固定減額等の特 償却増加分	うち固定増減等の特 償却増加分	うち固定減額等の特 償却増加分	
00000000110	令 6. 3. 22	1.00	定額法	0.200	1/12	108,000	0	0	1,800	0	1,800	0	106,200	0	
00000000111	令 6. 3. 22	1.00	定額法	0.200	1/12	108,000	0	0	1,800	0	1,800	0	106,200	0	
00000000112	令 6. 3. 22	1.00	定額法	0.200	1/12	108,000	0	0	1,800	0	1,800	0	106,200	0	
00000000113	令 6. 3. 22	1.00	定額法	0.200	1/12	108,000	0	0	1,800	0	1,800	0	106,200	0	
00000000116	令 6. 3. 29	1.00	定額法	0.200	1/12	594,330	0	0	9,905	0	9,905	0	584,425	0	
00000000117	令 6. 3. 31	1.00	定額法	0.067	1/12	155,331	0	0	867	0	867	0	154,464	0	
計						17,805,821	1,736,616	974,753	2,535,283	214,011	7,705,641	975,874	10,100,178	780,742	
有形固定資産計						26,881,640	8,607,351	1,738,870	2,940,283	619,011	16,422,538	7,487,492	10,459,300	1,119,859	
その他の固定資産（無形固定資産）															
【ソフトウェア】															
00000000080	平30.11.29	1.00	定額法	0.200	12/12	1,009,800	467,500	54,542	117,810	54,541	1,009,800	467,499	0	0	除却
計						1,009,800	467,500	54,542	117,810	54,541	1,009,800	467,499	0	0	
無形固定資産計						1,009,800	467,500	54,542	117,810	54,541	1,009,800	467,499	0	0	
その他の固定資産合計						27,891,640	9,074,851	1,793,412	3,058,093	673,552	17,432,338	7,954,991	10,459,300	1,119,859	
固定資産合計						27,891,640	9,074,851	1,793,412	3,058,093	673,552	17,432,338	7,954,991	10,459,300	1,119,859	

(注) 1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。
2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。
3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。
4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

勘定科目		独自財源	補助財源	受託財源	基金財源	共同募金	合計	内帛取引消去	事業区分合計
収入		7,634,200					7,634,200		7,634,200
事業活動による収入		42,000					42,000		42,000
支出		1,632,084	71,236,854	45,825,798	417,654	7,748,801	2,049,738		2,049,738
事業活動による支出		76,967					79,062,622		79,062,622
事業活動による収入		1,607,858	10,365		1,806,000		45,825,798		45,825,798
事業活動による支出		352			71,700		1,806,000		1,806,000
事業活動による収入		10,993,461	71,247,219	45,825,798	3,215,803	7,748,801	139,031,082		139,031,082
事業活動による支出		686,349	52,486,105	35,433,302	960,201	3,707,587	88,603,756		88,603,756
事業活動による収入		5,484,053	3,951,828	6,521,530			20,625,199		20,625,199
事業活動による支出		2,198,030	5,034,122	152,000			7,384,152		7,384,152
事業活動による収入		1,615,750	7,082,700	1,042,250	1,460,000	3,975,600	14,294,480		14,294,480
事業活動による支出		9,983,192	68,553,755	43,149,082	240,000		240,000		240,000
事業活動による収入		1,010,279	2,693,464	2,676,716	3,238,381	7,683,187	132,607,587		132,607,587
事業活動による支出					△ 22,578	65,614	6,423,495		6,423,495
施設整備等による収入									
施設整備等による支出		729,165		1,651,716			2,380,881		2,380,881
施設整備等による収入									
施設整備等による支出		729,165		1,651,716			2,380,881		2,380,881
施設整備等による収入		△ 729,165		△ 1,651,716			△ 2,380,881		△ 2,380,881
その他の活動による収入									
その他の活動による支出			10,000	10,000			20,000		20,000
その他の活動による収入			2,542,650	1,015,000			3,557,650		3,557,650
その他の活動による支出			2,552,650	1,025,000			3,577,650		3,577,650
その他の活動による収入			△ 2,552,650	△ 1,025,000			△ 3,577,650		△ 3,577,650
その他の活動による支出		281,114	140,814	0	△ 22,578	65,614	464,964		464,964
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)									
前期末支払資金残高(11)		2,861,329	0	0	1,903,315	387,004	5,151,648		5,151,648
当期末支払資金残高(10)+(11)		3,142,443	140,814	0	1,880,737	452,618	5,616,612		5,616,612

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

勘定科目		独自財源	補助財源	受託財源	基金財源	共同募金	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	会費収益	7,634,200					7,634,200		7,634,200
	分担金収益	42,000					42,000		42,000
	寄附金収益	1,632,084			417,654		2,049,738		2,049,738
	収益	76,967	71,236,854			7,748,801	79,062,622		79,062,622
	事業収益	1,607,858	10,365	45,825,798	71,700		45,825,798		45,825,798
	サービス活動収益計(1)	10,993,109	71,247,219	45,825,798	489,354	7,748,801	136,304,281		136,304,281
	人件費	5,856,984	52,548,963	35,721,526			94,127,473		94,127,473
	事業費	5,484,053	3,951,828	6,521,530	960,201	3,707,587	20,625,199		20,625,199
	事務費	2,198,030	5,034,122	152,000			7,384,152		7,384,152
	助成金費用	1,615,750	7,082,700	1,042,250	578,180	3,975,600	14,294,480		14,294,480
サービス活動増減の部	費用	906,478	564,292	1,564,598	22,725		3,058,093		3,058,093
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 109,260	△ 564,292				△ 673,552		△ 673,552
	徴収不能額				240,000		240,000		240,000
	その他の費用		10,000	19,000			29,000		29,000
	サービス活動費用計(2)	15,952,035	63,627,613	45,011,904	1,801,106	7,683,187	139,075,845		139,075,845
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,958,926	2,619,606	1,813,894	△ 1,311,752	65,614	△ 2,771,564		△ 2,771,564
	受取利息配当金収益	352			920,449		920,801		920,801
	サービス活動増減の部								
	サービス活動外収益計(4)	352			920,449		920,801		920,801
	サービス活動増減の部								
特別増減の部	サービス活動外費用計(5)	352					920,801		920,801
	サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)	△ 4,958,574	2,619,606	813,894	△ 391,303	65,614	△ 1,850,763		△ 1,850,763
	通常増減差額(7)=(3)+(6)								
	特別収益計(8)								
	固定資産売却損・処分損	2					2		2
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 1					△ 1		△ 1
	特別費用計(9)	1					1		1
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1					△ 1		△ 1
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 4,958,575	2,619,606	813,894	△ 391,303	65,614	△ 1,850,764		△ 1,850,764
	繰前期繰越活動増減差額(12)	△ 25,980,150	16,587,102	10,837,395	2,916,100	387,004	3,747,451		3,747,451
活動増減の部	繰当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 31,938,725	19,206,708	11,651,289	2,524,797	452,618	1,896,687		1,896,687
	基本金取崩額(14)								
	基金取崩額計(15)								
	その他の積立金取崩額(16)								
	その他の積立金増立額(17)								
	活動増減の部								
	活動増減の部								
	活動増減の部								
	活動増減の部								
	活動増減の部								
当期活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△ 31,938,725	19,206,708	11,651,289	2,524,797	452,618	1,896,687		1,896,687
	当期活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)								

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 6年 3月31日現在

勘定科目	独自財源	補助財源	受託財源	基金財源	共同募金	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	5,960,157	5,471,021	3,384,878	2,559,540	452,618	17,828,214		17,828,214
現金預金	5,919,597	4,497,222	3,384,878	2,559,540	452,618	16,813,855		16,813,855
事業未収金		125,000				125,000		125,000
未収金	20,000	28,520	0			48,520		48,520
未収補助金	0	820,279				820,279		820,279
立替金	20,560					20,560		20,560
固定資産	20,698,197	22,817,617	13,021,222	166,451,835		222,988,871		222,988,871
基本財産	1,500,000					1,500,000		1,500,000
定期預金	1,500,000					1,500,000		1,500,000
その他の固定資産	19,198,197	22,817,617	13,021,222	166,451,835		221,488,871		221,488,871
車輦運搬具	2	359,120				359,122		359,122
器具及び備品	2,721,469	636,427	6,712,222	30,060		10,100,178		10,100,178
退職手当積立基金預け金	5,611,970	21,822,070	6,309,000			33,743,040		33,743,040
職員退職手当積立資産	5,124,385					5,124,385		5,124,385
ボランティア基金積立資産				142,300,000		142,300,000		142,300,000
善意銀行積立資産				8,516,775		8,516,775		8,516,775
災害復興基金積立資産				4,000,000		4,000,000		4,000,000
財政調整基金積立資産				10,992,000		10,992,000		10,992,000
生活つなぎ資金貸付金	5,740,371			614,000		6,354,371		6,354,371
資産の部合計	26,658,354	28,288,638	16,406,100	169,011,375	452,618	240,817,085		240,817,085
流動負債	2,817,714	8,086,386	4,754,811	678,803		16,337,714		16,337,714
事業未払金	328,742	4,191,909	1,996,580	7,903		6,515,134		6,515,134
その他の未払金		1,148,298	1,388,298			2,536,596		2,536,596
預り金	874,172	0	0	670,900		1,545,072		1,545,072
職員預り金	1,614,800		0			1,614,800		1,614,800
貸与引当金		2,756,179	1,369,933			4,126,112		4,126,112
固定負債	43,290,294					43,290,294		43,290,294
退職給付引当金	43,290,294					43,290,294		43,290,294
負債の部合計	46,108,008	8,086,386	4,754,811	678,803		59,628,008		59,628,008
基本金	1,500,000					1,500,000		1,500,000
第1号基本金	1,500,000					1,500,000		1,500,000
基金				142,300,000		142,300,000		142,300,000
国庫補助金等特別積立金				142,300,000		142,300,000		142,300,000
その他の積立金	124,315	995,544				1,119,859		1,119,859
善意銀行積立金	10,864,756			23,507,775		34,372,531		34,372,531
災害復興基金積立金				8,516,775		8,516,775		8,516,775
財政調整基金積立金				4,000,000		4,000,000		4,000,000
職員退職手当積立金	5,740,371			10,992,000		16,732,371		16,732,371
次期繰越活動増減差額	5,124,385	19,206,708	11,651,289	2,524,797	452,618	5,124,385		5,124,385
うち当期活動増減差額	△ 31,938,725	2,619,606	813,894	△ 391,303	65,614	△ 1,850,764		△ 1,850,764
純資産の部合計	△ 4,958,575	20,202,252	11,651,289	168,332,572	452,618	181,189,077		181,189,077
負債及び純資産の部合計	△ 19,449,654	28,288,638	16,406,100	169,011,375	452,618	240,817,085		240,817,085

計算書類に対する注記（法人全体）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

全国社会福祉団体職員手当積立基金規程に基づく期末要支給額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 拠点区分内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(3) 事業区分別内訳表

当法人では、社会福祉事業の1事業区分のみのため作成していない。

(4) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

ア 独自財源拠点区分（社会福祉事業）

イ 補助財源拠点区分（社会福祉事業）

ウ 受託財源拠点区分（社会福祉事業）

エ 基金財源拠点区分（社会福祉事業）

オ 共同募金拠点区分（社会福祉事業）

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 独自財源拠点区分 会費、自主財源サービス区分
- イ 補助財源拠点区分 草津市補助、滋賀県社協補助サービス区分
- ウ 受託財源拠点区分 草津市受託、滋賀県社協受託サービス区分
- エ 基金財源拠点区分 ボランティア基金、善意銀行サービス区分
- オ 共同募金拠点区分 歳末たすけあい、活動助成、広報啓発サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,500,000 円	0 円	0 円	1,500,000 円

7. 基本金又は有形固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	9,076,019 円	8,716,897 円	359,112 円
器具及び備品	17,114,111 円	7,013,933 円	10,100,178 円
合計	26,190,130 円	15,730,830 円	10,459,300 円

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

債 券 内 訳	帳簿価格	評価額	評価損益
利付国債第 10 回	39,200,060 円	35,600,000 円	△3,600,060 円
28 年度 8 回京都府公募公債	99,220,493 円	86,370,000 円	△12,850,493 円
合計	138,420,553 円	121,970,000 円	△16,450,553 円

※社会福祉法人草津市社会福祉協議会経理規程第 43 条 4 項に基づき行っている。

12. 関連当事者との取引内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

1.4. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

独自財源拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	会費収入	7,751,000	7,634,200	116,800	一般4,759,200円/賛助2,875,000円
	会費収入	7,751,000	7,634,200	116,800	
	分担金収入	42,000	42,000	0	
	分担金収入	42,000	42,000	0	
	寄附金収入	1,227,000	1,632,084	△ 405,084	
	経常経費寄附金収入	1,227,000	1,632,084	△ 405,084	車椅子寄付7台含む
	経常経費補助金収入		76,967	△ 76,967	
	その他補助金収入		76,967	△ 76,967	
	その他補助金収入		76,967	△ 76,967	
	事業収入	1,383,000	1,607,858	△ 224,858	
	参加費収入		41,635	△ 41,635	
	利用料収入	576,000	666,679	△ 90,679	
	利用料収入	160,000	175,179	△ 15,179	
	権利擁護事業利用料収入	416,000	491,500	△ 75,500	
	広告料収入	75,000	85,000	△ 10,000	
	実習生受入収入	85,000	85,000	0	
	その他の事業収入	647,000	729,544	△ 82,544	
	受取利息配当金収入	2,000	352	1,648	
	事業活動収入計(1)	10,405,000	10,993,461	△ 588,461	
事業活動による収支	人件費支出	2,135,000	685,349	1,449,651	
	役員報酬支出	861,000	633,000	228,000	
	職員給料支出	750,000	52,349	697,651	他拠点で負担
	法定福利費支出	524,000		524,000	他拠点で負担
	事業費支出	8,023,000	5,484,053	2,538,947	
	保健衛生費支出	75,000	12,200	62,800	
	消耗器具備品費支出	1,094,000	747,271	346,729	経費削減
	保険料支出	27,000	26,995	5	
	賃借料支出	720,000	412,632	307,368	他拠点で負担
	車輛費支出	573,000	393,909	179,091	
	贈謝金支出	2,141,000	1,917,850	223,150	
	旅費交通費支出	173,000	165,450	7,550	
	通信運搬費支出	631,000	231,404	399,596	
	事業会議費支出	105,000	9,829	95,171	
	広報費支出	1,880,000	981,353	898,647	入札等による経費削減
	業務委託費支出	507,000	507,000	0	
	手数料支出	97,000	78,160	18,840	
	事務費支出	2,917,000	2,198,030	718,970	
	福利厚生費支出	46,000	1,336	44,664	
	旅費交通費支出	84,000	12,010	71,990	
	研修研究費支出	100,000	31,200	68,800	
	事務消耗品費支出	100,000	27,707	72,293	
	印刷製本費支出	2,000	1,000	1,000	
	修繕費支出	50,000		50,000	
	通信運搬費支出	256,000		256,000	
	広報費支出	13,000	6,276	6,724	
	手数料支出	881,000	880,031	969	
	保険料支出	65,000	65,000	0	
	賃借料支出	30,000	21,948	8,052	
	租税公課支出	10,000	2,800	7,200	
	保守料支出	15,000		15,000	
	渉外費支出	63,000	15,022	47,978	
	諸会費支出	1,115,000	1,048,500	66,500	
	雑支出	87,000	85,200	1,800	
	雑支出	87,000	85,200	1,800	
	助成金支出	1,668,000	1,615,750	52,250	
	助成金支出	1,668,000	1,615,750	52,250	
	助成金支出	1,668,000	1,615,750	52,250	
	事業活動支出計(2)	14,743,000	9,983,182	4,759,818	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,338,000	1,010,279	△ 5,348,279	

施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	固定資産取得支出	992,000	729,165	262,835	
	器具及び備品取得支出	992,000	729,165	262,835	
	施設整備等支出計(5)	992,000	729,165	262,835	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 992,000	△ 729,165	△ 262,835	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入 財政調整基金積立資産取崩収入	2,970,000 2,970,000		2,970,000 2,970,000	取崩実施せず
	その他の活動収入計(7)	2,970,000		2,970,000	
支出	積立資産支出 職員退職手当積立資産支出	1,000 1,000		1,000 1,000	
	その他の活動支出計(8)	1,000		1,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,969,000		2,969,000	
	予備費支出(10)	500,000		500,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 2,861,000	281,114	△ 3,142,114	
	前期末支払資金残高(12)	2,861,000	2,861,329	△ 329	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	3,142,443	△ 3,142,443	

独自財源拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	7,634,200	7,665,900	△ 31,700
	会費収益	7,634,200	7,665,900	△ 31,700
	分担金収益	42,000	42,000	0
	分担金収益	42,000	42,000	0
	寄附金収益	1,632,084	586,167	1,045,917
	経常経費寄附金収益	1,632,084	586,167	1,045,917
	経常経費補助金収益	76,967	262,000	△ 185,033
	その他補助金収益	76,967	262,000	△ 185,033
	その他補助金収益	76,967	262,000	△ 185,033
	事業収益	1,607,858	1,479,770	128,088
	参加費収益	41,635		41,635
	利用料収益	666,679	609,034	57,645
	利用料収益	175,179	101,034	74,145
	権利擁護事業利用料収益	491,500	508,000	△ 16,500
	広告料収益	85,000	85,000	0
	実習生受入収益	85,000	85,000	0
	その他の事業収益	729,544	700,736	28,808
	サービス活動収益計(1)	10,993,109	10,035,837	957,272
サービス活動増減の部	人件費	5,856,984	4,084,724	1,772,260
	役員報酬	633,000	510,000	123,000
	職員給料	52,349		52,349
	退職給付費用	5,171,635	3,550,852	1,620,783
	法定福利費		23,872	△ 23,872
	事業費	5,484,053	6,231,257	△ 747,204
	保健衛生費	12,200	33,525	△ 21,325
	消耗器具備品費	747,271	813,861	△ 66,590
	保険料	26,995	36,360	△ 9,365
	賃借料	412,632	708,664	△ 296,032
	車輛費	393,909	557,154	△ 163,245
	諸謝金	1,917,850	1,670,800	247,050
	旅費交通費	165,450	136,650	28,800
	印刷製本費		20,570	△ 20,570
	通信運搬費	231,404	310,987	△ 79,583
	事業会議費	9,829	28,920	△ 19,091
	広報費	981,353	1,367,796	△ 386,443
	業務委託費	507,000	302,868	204,132
	手数料	78,160	54,651	23,509
	雑費		188,451	△ 188,451
	事務費	2,198,030	2,642,564	△ 444,534
	福利厚生費	1,336	23,359	△ 22,023
	旅費交通費	12,010	5,360	6,650
	研修研究費	31,200	50,050	△ 18,850
	事務消耗品費	27,707	46,496	△ 18,789
	印刷製本費	1,000	2,000	△ 1,000
	通信運搬費		4,361	△ 4,361
	広報費	6,276	12,552	△ 6,276
	手数料	880,031	989,115	△ 109,084
	保険料	65,000	67,000	△ 2,000
	賃借料	21,948	63,447	△ 41,499
	租税公課	2,800	1,200	1,600
	保守料		295,724	△ 295,724
	渉外費	15,022		15,022
	諸会費	1,048,500	995,500	53,000
	雑費	85,200	86,400	△ 1,200
	雑費	85,200	86,400	△ 1,200
	助成金費用	1,615,750	1,607,500	8,250
	助成金費用	1,615,750	1,607,500	8,250
	助成金費用	1,615,750	1,607,500	8,250
	減価償却費	906,478	1,093,445	△ 186,967
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 109,260	△ 161,500	52,240
	サービス活動費用計(2)	15,952,035	15,497,990	454,045
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,958,926	△ 5,462,153	503,227

サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	352	489	△ 137
		サービス活動外収益計(4)	352	489	△ 137
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	352	489	△ 137
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 4,958,574	△ 5,461,664	503,090
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	固定資産売却損・処分損	2	2	0
		器具及び備品売却損・処分損	2	2	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 1		△ 1
		特別費用計(9)	1	2	△ 1
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1	△ 2	1
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 4,958,575	△ 5,461,666	503,091
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△ 26,980,150	△ 21,518,484	△ 5,461,666
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 31,938,725	△ 26,980,150	△ 4,958,575
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
繰越活動増減差額の部	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△ 31,938,725	△ 26,980,150	△ 4,958,575

独自財源拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末
流動資産					
現金預金	5,960,157	4,813,600	1,146,557	2,817,714	1,952,271
未収金	5,919,597	4,516,364	1,403,233	328,742	286,052
未収補助金	20,000	26,136	△ 6,136	874,172	869,132
立替金	0	262,000	△ 262,000	1,614,800	792,087
前払金	20,560		20,560	0	5,000
前払金	0	9,100	△ 9,100		
固定資産	20,698,197	20,700,375	△ 2,178	43,290,294	38,118,659
基本財産	1,500,000	1,500,000	0	43,290,294	38,118,659
定期預金	1,500,000	1,500,000	0	46,108,008	40,070,930
その他の固定資産	19,198,197	19,200,375	△ 2,178	純資産の部	
車輜運搬具	2	2	0	1,500,000	1,500,000
器具及び備品	2,721,469	2,780,974	△ 59,505	1,500,000	1,500,000
ソフトウェア	0	117,810	△ 117,810		
退職手当積立基金預け金	5,611,970	5,611,970	0	124,315	233,576
職員退職手当積立資産	5,124,385	4,949,248	175,137	10,864,756	10,689,619
財政調整基金積立資産	5,740,371	5,740,371	0	5,740,371	5,740,371
				5,124,385	4,949,248
				△ 31,938,725	△ 26,980,150
				△ 4,958,575	△ 5,461,666
				△ 19,449,654	△ 14,556,955
				26,658,354	25,513,975
資産の部合計	26,658,354	25,513,975	1,144,379	負債及び純資産の部合計	1,144,379

計算書類に対する注記(独自財源)

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

全国社会福祉団体職員手当積立基金規程に基づく掛金相当額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分における計算書類等(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、別紙3(⑩)・(⑪))

- (2) 当拠点におけるサービス区分の内容

ア 会費

イ 自主財源

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,500,000 円	0	0	1,500,000 円
合計	1,500,000 円	0	0	1,500,000 円

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬費	2,960,000 円	2,959,998 円	2 円
器具及び備品	7,043,009 円	4,321,540 円	2,721,469 円
小計	10,003,009 円	7,281,538 円	2,721,471 円
合計	10,003,009 円	7,281,538 円	2,721,471 円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会
拠点区分 独自財源

資産の種類及び名称	期首繰越額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末繰越額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車両及び運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2,959,998	754,716	2,960,000	754,716	
器具及び備品	2,780,974	179,034	729,165	0	788,668	54,719	2	2	2,721,469	124,315	4,311,635	364,685	6,745,844	489,000	
その他の固定資産（有形固定資産）計	2,780,976	179,034	729,165	0	788,668	54,719	2	2	2,721,471	124,315	7,271,633	1,119,401	9,705,844	1,243,716	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	117,810	54,542	0	0	117,810	54,541	0	1	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	117,810	54,542	0	0	117,810	54,541	0	1	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	2,898,786	233,576	729,165	0	906,478	109,260	2	2	2,721,471	124,315	7,271,633	1,119,401	9,705,844	1,243,716	
基本財産及びその他の固定資産計	2,898,786	233,576	729,165	0	906,478	109,260	2	2	2,721,471	124,315	7,271,633	1,119,401	9,705,844	1,243,716	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	2,898,786	233,576	729,165	0	906,478	109,260	2	2	2,721,471	124,315					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金・金銭還付補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首繰越額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末繰越額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除後の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

拠点区分 独自財源

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	38,118,659	(5,171,635 0)		(0)	43,290,294	
計	38,118,659	(5,171,635 0)	0	0	43,290,294	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

独自財源拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

(単位: 円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		会費	自主財源			
収入	会費収入	7,634,200		7,634,200		7,634,200
	会費収入	7,634,200		7,634,200		7,634,200
	分担金収入		42,000	42,000		42,000
	分担金収入		42,000	42,000		42,000
	寄附金収入		1,632,084	1,632,084		1,632,084
	経常経費寄附金収入		1,632,084	1,632,084		1,632,084
	経常経費補助金収入		76,967	76,967		76,967
	その他補助金収入		76,967	76,967		76,967
	その他補助金収入		76,967	76,967		76,967
	事業収入	716,235	891,623	1,607,858		1,607,858
	参加費収入	41,635		41,635		41,635
	利用料収入	589,600	77,079	666,679		666,679
	利用料収入	98,100	77,079	175,179		175,179
	権利擁護事業利用料収入	491,500		491,500		491,500
	広告料収入	85,000		85,000		85,000
	実習生受入収入		85,000	85,000		85,000
	その他の事業収入		729,544	729,544		729,544
	受取利息配当金収入		352	352		352
	事業活動収入計(1)	8,350,435	2,643,026	10,993,461		10,993,461
事業活動による収支	人件費支出		685,349	685,349		685,349
	役員報酬支出		633,000	633,000		633,000
	職員給料支出		52,349	52,349		52,349
	事業費支出	5,167,651	316,402	5,484,053		5,484,053
	保健衛生費支出	12,200		12,200		12,200
	消耗器具備品費支出	432,549	314,722	747,271		747,271
	保険料支出	26,995		26,995		26,995
	賃借料支出	412,632		412,632		412,632
	車輦費支出	393,909		393,909		393,909
	諸謝金支出	1,917,850		1,917,850		1,917,850
	旅費交通費支出	165,450		165,450		165,450
	通信運搬費支出	231,404		231,404		231,404
	事業会議費支出	8,149	1,680	9,829		9,829
	広報費支出	981,353		981,353		981,353
	業務委託費支出	507,000		507,000		507,000
	手数料支出	78,160		78,160		78,160
	事務費支出		2,198,030	2,198,030		2,198,030
	福利厚生費支出		1,336	1,336		1,336
	旅費交通費支出		12,010	12,010		12,010
	研修研究費支出		31,200	31,200		31,200
	事務消耗品費支出		27,707	27,707		27,707
	印刷製本費支出		1,000	1,000		1,000
	広報費支出		6,276	6,276		6,276
	手数料支出		880,031	880,031		880,031
	保険料支出		65,000	65,000		65,000
	賃借料支出		21,948	21,948		21,948
	租税公課支出		2,800	2,800		2,800
	渉外費支出		15,022	15,022		15,022
	諸会費支出		1,048,500	1,048,500		1,048,500
	雑支出		85,200	85,200		85,200
	雑支出		85,200	85,200		85,200
	助成金支出	1,615,750		1,615,750		1,615,750
	助成金支出	1,615,750		1,615,750		1,615,750
	助成金支出	1,615,750		1,615,750		1,615,750
	事業活動支出計(2)	6,783,401	3,199,781	9,983,182		9,983,182
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,567,034	△ 556,755	1,010,279		1,010,279
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	固定資産取得支出		729,165	729,165		729,165
	器具及び備品取得支出		729,165	729,165		729,165
	支出					
	施設整備等支出計(5)		729,165	729,165		729,165
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 729,165	△ 729,165		△ 729,165

その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,567,034	△ 1,285,920	281,114		281,114

前期末支払資金残高(11)	7,851,420	△ 4,990,091	2,861,329		2,861,329
当期末支払資金残高(10)+(11)	9,418,454	△ 6,276,011	3,142,443		3,142,443

独自財源拠点区分 事業活動明細書
(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	会費	自主財源			
収益					
会費収益	7,634,200		7,634,200		7,634,200
会費収益	7,634,200		7,634,200		7,634,200
分担金収益		42,000	42,000		42,000
分担金収益		42,000	42,000		42,000
寄附金収益		1,632,084	1,632,084		1,632,084
経常経費寄附金収益		1,632,084	1,632,084		1,632,084
経常経費補助金収益		76,967	76,967		76,967
その他補助金収益		76,967	76,967		76,967
その他補助金収益		76,967	76,967		76,967
事業収益	716,235	891,623	1,607,858		1,607,858
参加費収益	41,635		41,635		41,635
利用料収益	589,600	77,079	666,679		666,679
利用料収益	98,100	77,079	175,179		175,179
権利擁護事業利用料収益	491,500		491,500		491,500
広告料収益	85,000		85,000		85,000
実習生受入収益		85,000	85,000		85,000
その他の事業収益		729,544	729,544		729,544
サービス活動収益計(1)	8,350,435	2,642,674	10,993,109		10,993,109
費用					
人件費		5,856,984	5,856,984		5,856,984
役員報酬		633,000	633,000		633,000
職員給料		52,349	52,349		52,349
退職給付費用		5,171,635	5,171,635		5,171,635
事業費	5,167,651	316,402	5,484,053		5,484,053
保健衛生費	12,200		12,200		12,200
消耗器具備品費	432,549	314,722	747,271		747,271
保険料	26,995		26,995		26,995
賃借料	412,632		412,632		412,632
車輛費	393,909		393,909		393,909
諸謝金	1,917,850		1,917,850		1,917,850
旅費交通費	165,450		165,450		165,450
通信運搬費	231,404		231,404		231,404
事業会議費	8,149	1,680	9,829		9,829
広報費	981,353		981,353		981,353
業務委託費	507,000		507,000		507,000
手数料	78,160		78,160		78,160
事務費		2,198,030	2,198,030		2,198,030
福利厚生費		1,336	1,336		1,336
旅費交通費		12,010	12,010		12,010
研修研究費		31,200	31,200		31,200
事務消耗品費		27,707	27,707		27,707
印刷製本費		1,000	1,000		1,000
広報費		6,276	6,276		6,276
手数料		880,031	880,031		880,031
保険料		65,000	65,000		65,000
賃借料		21,948	21,948		21,948
租税公課		2,800	2,800		2,800
渉外費		15,022	15,022		15,022
諸会費		1,048,500	1,048,500		1,048,500
雑費		85,200	85,200		85,200
雑費		85,200	85,200		85,200
助成金費用	1,615,750		1,615,750		1,615,750
助成金費用	1,615,750		1,615,750		1,615,750
助成金費用	1,615,750		1,615,750		1,615,750
減価償却費		906,478	906,478		906,478
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 109,260	△ 109,260		△ 109,260
サービス活動費用計(2)	6,783,401	9,168,634	15,952,035		15,952,035
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,567,034	△ 6,525,960	△ 4,958,926		△ 4,958,926

サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	352	352	352
		サービス活動外収益計(4)	352	352	352
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	352	352	352
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,567,034	△ 6,525,608	△ 4,958,574

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

拠点区分 独自財源

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整基金積立金	5,740,371	0	0	5,740,371	
職員退職手当積立金	4,949,248	175,137	0	5,124,385	
計	10,689,619	175,137	0	10,864,756	

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
職員退職手当積立資産	4,949,248	175,137	0	5,124,385	
財政調整基金積立資産	5,740,371	0	0	5,740,371	
計	10,689,619	175,137	0	10,864,756	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

補助財源拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	73,510,000	71,236,854	2,273,146	
	県社協補助金収入	3,410,000	3,408,760	1,240	
	県社協補助金収入	3,410,000	3,408,760	1,240	
	市補助金収入	70,100,000	67,828,094	2,271,906	
	市補助金収入	70,100,000	67,828,094	2,271,906	経費削減他
	事業収入	250,000	10,365	239,635	
	参加費収入	250,000	10,365	239,635	
	事業活動収入計(1)	73,760,000	71,247,219	2,512,781	
	支出				
	人件費支出	52,656,000	52,485,105	170,895	
	役員報酬支出	720,000	720,000	0	
	職員給料支出	35,398,000	35,265,853	132,147	
	職員賞与支出	9,557,000	9,556,203	797	
	法定福利費支出	6,981,000	6,943,049	37,951	
	事業費支出	4,879,000	3,951,828	927,172	
	保健衛生費支出	75,000	12,200	62,800	
	消耗器具備品費支出	1,070,000	1,007,833	62,167	
	保険料支出	54,000	37,901	16,099	
	賃借料支出	90,000	30,000	60,000	
	車輛費支出	606,000	426,605	179,395	
	諸謝金支出	2,215,000	1,962,390	252,610	
	旅費交通費支出	172,000	165,450	6,550	
	印刷製本費支出	14,000	14,000	0	
	通信運搬費支出	292,000	249,011	42,989	
	事業会議費支出	288,000	44,383	243,617	
	手数料支出	3,000	2,055	945	
	事務費支出	5,261,000	5,034,122	226,878	
	福利厚生費支出	257,000	231,975	25,025	
	事務消耗品費支出	72,000	71,505	495	
	水道光熱費支出	872,000	716,663	155,337	
	業務委託費支出	2,855,000	2,811,959	43,041	
	業務委託費支出	2,855,000	2,811,959	43,041	
	保険料支出	17,000	14,020	2,980	
	土地・建物賃借料支出	1,188,000	1,188,000	0	
	助成金支出	8,315,000	7,082,700	1,232,300	
	助成金支出	8,315,000	7,082,700	1,232,300	
	助成金支出	8,315,000	7,082,700	1,232,300	サロン目標数未達
	事業活動支出計(2)	71,111,000	68,553,755	2,557,245	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,649,000	2,693,464	△ 44,464	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	積立資産支出	10,000	10,000	0	
	職員退職手当積立資産支出	10,000	10,000	0	
	その他の活動による支出	2,639,000	2,542,650	96,350	
	退職手当積立基金預け金支出	2,639,000	2,542,650	96,350	
	その他の活動支出計(8)	2,649,000	2,552,650	96,350	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,649,000	△ 2,552,650	△ 96,350	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	140,814	△ 140,814	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	140,814	△ 140,814	

補助財源拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	71,236,854	64,179,545	7,057,309
	県社協補助金収益	3,408,760	3,477,940	△ 69,180
	県社協補助金収益	3,408,760	3,477,940	△ 69,180
	市補助金収益	67,828,094	60,701,605	7,126,489
	市補助金収益	67,828,094	60,701,605	7,126,489
	事業収益	10,365	51,500	△ 41,135
	参加費収益	10,365	51,500	△ 41,135
	サービス活動収益計(1)	71,247,219	64,231,045	7,016,174
	人件費	52,548,963	46,816,970	5,731,993
	役員報酬	720,000	720,000	0
サービス活動増減の部	職員給料	35,265,853	32,151,307	3,114,546
	職員賞与	6,863,882	5,547,248	1,316,634
	賞与引当金繰入	2,756,179	2,692,321	63,858
	法定福利費	6,943,049	5,706,094	1,236,955
	事業費	3,951,828	3,869,807	82,021
	保健衛生費	12,200	33,525	△ 21,325
	消耗器具備品費	1,007,833	1,047,994	△ 40,161
	保険料	37,901	51,425	△ 13,524
	賃借料	30,000		30,000
	車輛費	426,605	292,085	134,520
	諸謝金	1,962,390	1,844,840	117,550
	旅費交通費	165,450	136,650	28,800
	印刷製本費	14,000		14,000
	通信運搬費	249,011	322,032	△ 73,021
	事業会議費	44,383	48,386	△ 4,003
	広報費		92,870	△ 92,870
	手数料	2,055		2,055
	事務費	5,034,122	4,386,402	647,720
	福利厚生費	231,975	214,010	17,965
	事務消耗品費	71,505	36,219	35,286
	水道光熱費	716,663	485,161	231,502
	業務委託費	2,811,959	2,446,632	365,327
	業務委託費	2,811,959	2,446,632	365,327
	保険料	14,020	16,380	△ 2,360
	土地・建物賃借料	1,188,000	1,188,000	0
	助成金費用	7,082,700	7,382,754	△ 300,054
	助成金費用	7,082,700	7,382,754	△ 300,054
	助成金費用	7,082,700	7,382,754	△ 300,054
	減価償却費	564,292	588,226	△ 23,934
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 564,292	△ 588,226	23,934
	その他の費用	10,000		10,000
	職員退職手当積立資産支出	10,000		10,000
	サービス活動費用計(2)	68,627,613	62,455,933	6,171,680
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,619,606	1,775,112	844,494
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,619,606	1,775,112	844,494

特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,619,606	1,775,112	844,494
繰前期繰越活動増減差額(12)		16,587,102	14,822,017	1,765,085
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		19,206,708	16,597,129	2,609,579
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)		10,027	△ 10,027
	退職給付引当金積立額		10,027	△ 10,027
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		19,206,708	16,587,102	2,619,606

補助財源拠点区分 貸借対照表
令和 6 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

	資産の部		増減	負債の部		
	当年度末	前年度末			当年度末	前年度末
流動資産	5,471,021	7,055,409	△ 1,584,388	流動負債	8,086,386	9,747,730
現金預金	4,497,222	6,912,163	△ 2,414,941	事業未払金	4,181,909	3,107,223
事業未収金	125,000		125,000	その他の未払金	1,148,298	3,948,186
未収金	28,520	143,246	△ 114,726	賞与引当金	2,756,179	2,692,321
未収補助金	820,279		820,279			63,858
固定資産	22,817,617	20,839,259	1,978,358	固定負債		
基本財産				負債の部合計	8,086,386	9,747,730
その他の固定資産	22,817,617	20,839,259	1,978,358	純資産の部		
車輦運搬具	359,120	764,120	△ 405,000	基本金		
器具及び備品	636,427	795,719	△ 159,292	基金		
退職手当積立基金預け金	21,822,070	19,279,420	2,542,650	国庫補助金等特別積立金	995,544	1,559,836
				その他の積立金		
				次期繰越活動増減差額	19,206,708	16,587,102
				(うち当期活動増減差額)	2,619,606	1,775,112
				純資産の部合計	20,202,252	18,146,938
資産の部合計	28,288,638	27,894,668	393,970	負債及び純資産の部合計	28,288,638	27,894,668
						393,970

計算書類に対する注記(補助財源)

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分における計算書類等(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、別紙3(⑩)・(⑪))

(2) 当拠点におけるサービス区分の内容

ア 草津市補助

イ 滋賀県社協補助

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬費	6,116,019 円	5,756,899 円	359,120 円
器具及び備品	1,037,616 円	401,189 円	636,427 円
小計	7,153,635 円	6,158,088 円	995,547 円
合計	7,153,635 円	6,158,088 円	995,547 円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会
拠点区分 補助財源

資産の種類及び名称	期首繰越額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価額 (C)		当期減少額 (D)		期末繰越額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）																
車両及び運搬具	764,120	764,117	0	0	405,000	405,000	0	0	359,120	359,117	5,756,999	4,113,105	6,116,019	4,472,222		
器具及び備品	795,719	795,719	0	0	159,292	159,292	0	0	636,427	636,427	401,189	401,189	1,037,616	1,037,616		
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,559,839	1,559,836	0	0	564,292	564,292	0	0	995,547	995,544	6,158,088	4,514,294	7,153,635	5,509,838		
その他の固定資産計	1,559,839	1,559,836	0	0	564,292	564,292	0	0	995,547	995,544	6,158,088	4,514,294	7,153,635	5,509,838		
基本財産及びその他の固定資産計	1,559,839	1,559,836	0	0	564,292	564,292	0	0	995,547	995,544	6,158,088	4,514,294	7,153,635	5,509,838		
繰入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0						
差 引	1,559,839	1,559,836	0	0	564,292	564,292	0	0	995,547	995,544						

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「繰入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首繰越額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末繰越額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

拠点区分 補助財源

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,692,321	2,756,179 (0)	2,692,321	(0)	2,756,179	
計	2,692,321	2,756,179 (0)	2,692,321	0 (0)	2,756,179	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

補助財源拠点区分 資金収支明細書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		草津市補助	滋賀県社協補助			
収入	經常経費補助金収入	67,828,094	3,408,760	71,236,854		71,236,854
	県社協補助金収入		3,408,760	3,408,760		3,408,760
	県社協補助金収入		3,408,760	3,408,760		3,408,760
	市補助金収入	67,828,094		67,828,094		67,828,094
	市補助金収入	67,828,094		67,828,094		67,828,094
	事業収入	10,365		10,365		10,365
	参加費収入	10,365		10,365		10,365
	事業活動収入計(1)	67,838,459	3,408,760	71,247,219		71,247,219
	人件費支出	49,622,757	2,862,348	52,485,105		52,485,105
	役員報酬支出	720,000		720,000		720,000
事業活動による収支	職員給料支出	32,403,505	2,862,348	35,265,853		35,265,853
	職員賞与支出	9,556,203		9,556,203		9,556,203
	法定福利費支出	6,943,049		6,943,049		6,943,049
	事業費支出	3,405,416	546,412	3,951,828		3,951,828
	保健衛生費支出	12,200		12,200		12,200
	消耗器具備品費支出	906,421	101,412	1,007,833		1,007,833
	保険料支出	37,901		37,901		37,901
	賃借料支出	30,000		30,000		30,000
	車輛費支出	426,605		426,605		426,605
	諸謝金支出	1,531,390	431,000	1,962,390		1,962,390
	旅費交通費支出	165,450		165,450		165,450
	印刷製本費支出		14,000	14,000		14,000
	通信運搬費支出	249,011		249,011		249,011
	事業会議費支出	44,383		44,383		44,383
	手数料支出	2,055		2,055		2,055
	事務費支出	5,034,122		5,034,122		5,034,122
	福利厚生費支出	231,975		231,975		231,975
	事務消耗品費支出	71,505		71,505		71,505
	水道光熱費支出	716,663		716,663		716,663
	業務委託費支出	2,811,959		2,811,959		2,811,959
	業務委託費支出	2,811,959		2,811,959		2,811,959
	保険料支出	14,020		14,020		14,020
	土地・建物賃借料支出	1,188,000		1,188,000		1,188,000
	助成金支出	7,082,700		7,082,700		7,082,700
	助成金支出	7,082,700		7,082,700		7,082,700
	助成金支出	7,082,700		7,082,700		7,082,700
	事業活動支出計(2)	65,144,995	3,408,760	68,553,755		68,553,755
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,693,464	0	2,693,464		2,693,464
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	積立資産支出	10,000		10,000		10,000
	職員退職手当積立資産支出	10,000		10,000		10,000
	その他の活動による支出	2,542,650		2,542,650		2,542,650
	退職手当積立基金預け金支出	2,542,650		2,542,650		2,542,650
	その他の活動支出計(8)	2,552,650		2,552,650		2,552,650
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,552,650		△ 2,552,650		△ 2,552,650
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		140,814	0	140,814		140,814
前期末支払資金残高(11)		0	0	0		0
当期末支払資金残高(10)+(11)		140,814	0	140,814		140,814

補助財源拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		草津市補助	滋賀県社協補助			
収益	經常経費補助金収益	67,828,094	3,408,760	71,236,854		71,236,854
	県社協補助金収益		3,408,760	3,408,760		3,408,760
	県社協補助金収益		3,408,760	3,408,760		3,408,760
	市補助金収益	67,828,094		67,828,094		67,828,094
	市補助金収益	67,828,094		67,828,094		67,828,094
	事業収益	10,365		10,365		10,365
	参加費収益	10,365		10,365		10,365
	サービス活動収益計(1)	67,838,459	3,408,760	71,247,219		71,247,219
サービス活動増減の部	費用					
	人件費	49,686,615	2,862,348	52,548,963		52,548,963
	役員報酬	720,000		720,000		720,000
	職員給料	32,403,505	2,862,348	35,265,853		35,265,853
	職員賞与	6,863,882		6,863,882		6,863,882
	賞与引当金繰入	2,756,179		2,756,179		2,756,179
	法定福利費	6,943,049		6,943,049		6,943,049
	事業費	3,405,416	546,412	3,951,828		3,951,828
	保健衛生費	12,200		12,200		12,200
	消耗器具備品費	906,421	101,412	1,007,833		1,007,833
	保険料	37,901		37,901		37,901
	賃借料	30,000		30,000		30,000
	車輛費	426,605		426,605		426,605
	諸謝金	1,531,390	431,000	1,962,390		1,962,390
	旅費交通費	165,450		165,450		165,450
	印刷製本費		14,000	14,000		14,000
	通信運搬費	249,011		249,011		249,011
	事業会議費	44,383		44,383		44,383
	手数料	2,055		2,055		2,055
	事務費	5,034,122		5,034,122		5,034,122
	福利厚生費	231,975		231,975		231,975
	事務消耗品費	71,505		71,505		71,505
	水道光熱費	716,663		716,663		716,663
	業務委託費	2,811,959		2,811,959		2,811,959
	業務委託費	2,811,959		2,811,959		2,811,959
	保険料	14,020		14,020		14,020
	土地・建物賃借料	1,188,000		1,188,000		1,188,000
	助成金費用	7,082,700		7,082,700		7,082,700
	助成金費用	7,082,700		7,082,700		7,082,700
	助成金費用	7,082,700		7,082,700		7,082,700
	減価償却費	564,292		564,292		564,292
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 564,292		△ 564,292		△ 564,292
	その他の費用	10,000		10,000		10,000
	職員退職手当積立資産支出	10,000		10,000		10,000
	サービス活動費用計(2)	65,218,853	3,408,760	68,627,613		68,627,613
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,619,606	0	2,619,606		2,619,606
サービス活動外増減の部	収益					
	サービス活動外収益計(4)					
	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
	經常増減差額(7)=(3)+(6)	2,619,606	0	2,619,606		2,619,606

受託財源拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	47,258,000	45,825,798	1,432,202	
	市受託金収入	24,519,000	24,435,184	83,816	
	市受託金収入	24,519,000	24,435,184	83,816	
	県社協受託金収入	22,739,000	21,390,614	1,348,386	
	県社協受託金収入	22,739,000	21,390,614	1,348,386	相談員欠員補充による差異他
	事業活動収入計(1)	47,258,000	45,825,798	1,432,202	
	支出				
	人件費支出	36,580,000	35,433,302	1,146,698	
	職員給料支出	13,040,000	13,040,000	0	
	職員賞与支出	3,553,000	3,553,000	0	
	派遣職員費支出	16,032,000	14,918,438	1,113,562	相談員欠員補充による差異
	法定福利費支出	3,955,000	3,921,864	33,136	
	事業費支出	6,605,000	6,521,530	83,470	
	消耗器具備品費支出	4,230,950	4,162,480	68,470	
	賃借料支出	910,800	910,800	0	
	車輛費支出	24,000	24,000	0	
	諸謝金支出	160,000	145,000	15,000	
	旅費交通費支出	9,200	9,200	0	
	修繕費支出	116,250	116,250	0	
	通信運搬費支出	956,000	956,000	0	
	事業会議費支出	84,000	84,000	0	
	広報費支出	62,400	62,400	0	
	手数料支出	51,400	51,400	0	
	事務費支出	152,000	152,000	0	
	福利厚生費支出	146,000	146,000	0	
	保険料支出	6,000	6,000	0	
	助成金支出	1,086,000	1,042,250	43,750	
	助成金支出	1,086,000	1,042,250	43,750	
	助成金支出	1,086,000	1,042,250	43,750	
	事業活動支出計(2)	44,423,000	43,149,082	1,273,918	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,835,000	2,676,716	158,284	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	1,810,000	1,651,716	158,284	
	器具及び備品取得支出	1,810,000	1,651,716	158,284	
	施設整備等支出計(5)	1,810,000	1,651,716	158,284	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,810,000	△ 1,651,716	△ 158,284	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	積立資産支出	10,000	10,000	0	
	職員退職手当積立資産支出	10,000	10,000	0	
	その他の活動による支出	1,015,000	1,015,000	0	
	退職手当積立基金預け金支出	1,015,000	1,015,000	0	
	その他の活動支出計(8)	1,025,000	1,025,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,025,000	△ 1,025,000	0	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

受託財源拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	45,825,798	41,869,987	3,955,811
	市受託金収益	24,435,184	24,935,337	△ 500,153
	市受託金収益	24,435,184	24,935,337	△ 500,153
	県社協受託金収益	21,390,614	16,934,650	4,455,964
	県社協受託金収益	21,390,614	16,934,650	4,455,964
	サービス活動収益計 (1)	45,825,798	41,869,987	3,955,811
	費用			
	人件費	35,721,526	30,640,746	5,080,780
	職員給料	13,040,000	15,118,758	△ 2,078,758
	職員賞与	2,471,291	2,744,263	△ 272,972
	賞与引当金繰入	1,369,933	1,081,709	288,224
	派遣職員費	14,918,438	8,035,683	6,882,755
	法定福利費	3,921,864	3,660,333	261,531
	事業費	6,521,530	3,303,282	3,218,248
	消耗器具備品費	4,162,480	2,370,932	1,791,548
	賃借料	910,800	109,000	801,800
	車輛費	24,000	24,000	0
	諸謝金	145,000	81,000	64,000
	旅費交通費	9,200		9,200
サービス活動増減の部	修繕費	116,250	96,500	19,750
	通信運搬費	956,000	476,000	480,000
	事業会議費	84,000	77,000	7,000
	広報費	62,400	61,200	1,200
	手数料	51,400	7,650	43,750
	事務費	152,000	115,000	37,000
	福利厚生費	146,000	107,540	38,460
	保険料	6,000	7,460	△ 1,460
	助成金費用	1,042,250	1,032,750	9,500
	助成金費用	1,042,250	1,032,750	9,500
	助成金費用	1,042,250	1,032,750	9,500
	減価償却費	1,564,598	467,739	1,096,859
サービス活動増減の部	その他の費用	10,000		10,000
	職員退職手当積立資産支出	10,000		10,000
	サービス活動費用計 (2)	45,011,904	35,559,517	9,452,387
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	813,894	6,310,470	△ 5,496,576
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動外収益計 (4)			
	費用			
	サービス活動外費用計 (5)			
サービス活動増減の部	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)			
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	813,894	6,310,470	△ 5,496,576
特別増減の部	収益			
	特別収益計 (8)			
	費用			
	特別費用計 (9)			
特別増減差額 (10) = (8) - (9)				

繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	813,894	6,310,470	△ 5,496,576
	前期繰越活動増減差額(12)	10,837,395	4,561,925	6,275,470
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	11,651,289	10,872,395	778,894
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)		35,000	△ 35,000
	退職給付引当金積立額		35,000	△ 35,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	11,651,289	10,837,395	813,894

受託財源拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,384,878	2,162,442	1,222,436	流動負債	4,754,811	3,244,151
現金預金	3,384,878	1,795,442	1,589,436	事業未払金	1,996,580	2,102,712
未収金	0	367,000	△ 367,000	その他の未払金	1,388,298	59,118
				預り金	0	612
				賞与引当金	1,369,933	1,081,709
固定資産	13,021,222	11,919,104	1,102,118	固定負債		
基本財産				負債の部合計	4,754,811	3,244,151
その他の固定資産	13,021,222	11,919,104	1,102,118	純資産の部		
器具及び備品	6,712,222	6,625,104	87,118	基本金		
退職手当積立基金預け金	6,309,000	5,294,000	1,015,000	基金		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金		
				次期繰越活動増減差額	11,651,289	10,837,395
				(うち当期活動増減差額)	813,894	6,310,470
				純資産の部合計	11,651,289	10,837,395
資産の部合計	16,406,100	14,081,546	2,324,554	負債及び純資産の部合計	16,406,100	14,081,546
						2,324,554

計算書類に対する注記(受託財源)

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分における計算書類等(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、別紙3(⑩)・(⑪))

(2) 当拠点におけるサービス区分の内容

ア 草津市受託

イ 滋賀県社協受託

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	8,897,406 円	2,185,184 円	6,712,222 円
小計	8,897,406 円	2,185,184 円	6,712,222 円
合計	8,897,406 円	2,185,184 円	6,712,222 円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会
拠点区分 受託財源

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	6,625,104	0	1,651,716	0	1,564,598	0	0	0	6,712,222	0	2,195,089	0	9,194,571	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	6,625,104	0	1,651,716	0	1,564,598	0	0	0	6,712,222	0	2,195,089	0	9,194,571	0	
その他の固定資産計	6,625,104	0	1,651,716	0	1,564,598	0	0	0	6,712,222	0	2,195,089	0	9,194,571	0	
基本財産及びその他の固定資産計	6,625,104	0	1,651,716	0	1,564,598	0	0	0	6,712,222	0	2,195,089	0	9,194,571	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	6,625,104	0	1,651,716	0	1,564,598	0	0	0	6,712,222	0	2,195,089	0	9,194,571	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取得計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

拠点区分 受託財源

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,081,709	1,369,933 (0)	1,081,709 (0)	0 (0)	1,369,933	
計	1,081,709 (0)	1,369,933 (0)	1,081,709 (0)	0 (0)	1,369,933	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

受託財源拠点区分 資金収支明細書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		草津市受託	滋賀県社協受託			
事業活動による収支	収入					
	受託金収入	24,435,184	21,390,614	45,825,798		45,825,798
	市受託金収入	24,435,184		24,435,184		24,435,184
	市受託金収入	24,435,184		24,435,184		24,435,184
	県社協受託金収入		21,390,614	21,390,614		21,390,614
	県社協受託金収入		21,390,614	21,390,614		21,390,614
	事業活動収入計(1)	24,435,184	21,390,614	45,825,798		45,825,798
	支出					
	人件費支出	21,270,654	14,162,648	35,433,302		35,433,302
	職員給料支出	13,040,000		13,040,000		13,040,000
	職員賞与支出	3,553,000		3,553,000		3,553,000
	派遣職員費支出	2,314,654	12,603,784	14,918,438		14,918,438
	法定福利費支出	2,363,000	1,558,864	3,921,864		3,921,864
	事業費支出	1,682,530	4,839,000	6,521,530		6,521,530
	消耗器具備品費支出	967,480	3,195,000	4,162,480		4,162,480
	賃借料支出	80,800	830,000	910,800		910,800
	車輛費支出	24,000		24,000		24,000
	諸謝金支出	145,000		145,000		145,000
	旅費交通費支出	9,200		9,200		9,200
	修繕費支出	116,250		116,250		116,250
	通信運搬費支出	185,000	771,000	956,000		956,000
	事業会議費支出	84,000		84,000		84,000
	広報費支出	62,400		62,400		62,400
	手数料支出	8,400	43,000	51,400		51,400
	事務費支出	79,000	73,000	152,000		152,000
	福利厚生費支出	73,000	73,000	146,000		146,000
	保険料支出	6,000		6,000		6,000
	助成金支出	378,000	664,250	1,042,250		1,042,250
	助成金支出	378,000	664,250	1,042,250		1,042,250
	助成金支出	378,000	664,250	1,042,250		1,042,250
	事業活動支出計(2)	23,410,184	19,738,898	43,149,082		43,149,082
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,025,000	1,651,716	2,676,716		2,676,716
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
	固定資産取得支出		1,651,716	1,651,716		1,651,716
	器具及び備品取得支出		1,651,716	1,651,716		1,651,716
	施設整備等支出計(5)		1,651,716	1,651,716		1,651,716
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,651,716	△ 1,651,716		△ 1,651,716
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	支出					
	積立資産支出	10,000		10,000		10,000
	職員退職手当積立資産支出	10,000		10,000		10,000
	その他の活動による支出	1,015,000		1,015,000		1,015,000
	退職手当積立基金預け金支出	1,015,000		1,015,000		1,015,000
	その他の活動支出計(8)	1,025,000		1,025,000		1,025,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,025,000		△ 1,025,000		△ 1,025,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0		0
前期末支払資金残高(11)		0	0	0		0
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0		0

受託財源拠点区分 事業活動明細書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		草津市受託	滋賀県社協受託			
収益	受託金収益	24,435,184	21,390,614	45,825,798		45,825,798
	市受託金収益	24,435,184		24,435,184		24,435,184
	市受託金収益	24,435,184		24,435,184		24,435,184
	県社協受託金収益		21,390,614	21,390,614		21,390,614
	県社協受託金収益		21,390,614	21,390,614		21,390,614
	サービス活動収益計(1)	24,435,184	21,390,614	45,825,798		45,825,798
サービス活動増減の部	費用					
	人件費	21,558,878	14,162,648	35,721,526		35,721,526
	職員給料	13,040,000		13,040,000		13,040,000
	職員賞与	2,471,291		2,471,291		2,471,291
	賞与引当金繰入	1,369,933		1,369,933		1,369,933
	派遣職員費	2,314,654	12,603,784	14,918,438		14,918,438
	法定福利費	2,363,000	1,558,864	3,921,864		3,921,864
	事業費	1,682,530	4,839,000	6,521,530		6,521,530
	消耗器具備品費	967,480	3,195,000	4,162,480		4,162,480
	賃借料	80,800	830,000	910,800		910,800
	車両費	24,000		24,000		24,000
	諸謝金	145,000		145,000		145,000
	旅費交通費	9,200		9,200		9,200
	修繕費	116,250		116,250		116,250
	通信運搬費	185,000	771,000	956,000		956,000
	事業会議費	84,000		84,000		84,000
	広報費	62,400		62,400		62,400
	手数料	8,400	43,000	51,400		51,400
	事務費	79,000	73,000	152,000		152,000
	福利厚生費	73,000	73,000	146,000		146,000
	保険料	6,000		6,000		6,000
	助成金費用	378,000	664,250	1,042,250		1,042,250
	助成金費用	378,000	664,250	1,042,250		1,042,250
	助成金費用	378,000	664,250	1,042,250		1,042,250
	減価償却費		1,564,598	1,564,598		1,564,598
	その他の費用	10,000		10,000		10,000
	職員退職手当積立資産支出	10,000		10,000		10,000
	サービス活動費用計(2)	23,708,408	21,303,496	45,011,904		45,011,904
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	726,776	87,118	813,894		813,894
サービス活動外増減の部	収益					
	サービス活動外収益計(4)					
	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	726,776	87,118	813,894		813,894

基金財源拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	450,000	417,654	32,346	
	寄附金収入	50,000		50,000	
	経常経費寄附金収入	400,000	417,654	△ 17,654	
	貸付事業収入	2,796,000	1,806,000	990,000	
	償還金収入	2,796,000	1,806,000	990,000	
	生活つなぎ資金償還金収入	2,796,000	1,806,000	990,000	貸付件数32件(△19件)
	事業収入		71,700	△ 71,700	
	その他の事業収入		71,700	△ 71,700	
	受取利息配当金収入	922,000	920,449	1,551	
	事業活動収入計(1)	4,168,000	3,215,803	952,197	
	支出				
	事業費支出	1,681,000	960,201	720,799	
	消耗器具備品費支出	486,000	278,976	207,024	
	保険料支出	24,000	15,456	8,544	
	賃借料支出	300,000	121,152	178,848	
	車輛費支出	15,000	15,000	0	
	諸謝金支出	129,000	99,000	30,000	
	印刷製本費支出	423,000	282,700	140,300	
	通信運搬費支出	264,000	136,979	127,021	
	事業会議費支出	32,000	10,938	21,062	
	広報費支出	8,000		8,000	
	貸付事業支出	2,982,000	1,460,000	1,522,000	
	貸付金支出	2,982,000	1,460,000	1,522,000	貸付件数32件(△19件)
	助成金支出	1,488,000	578,180	909,820	
	助成金支出	1,488,000	578,180	909,820	
	助成金支出	1,488,000	578,180	909,820	団体助成源
	流動資産評価損等による資金減少額	240,000	240,000	0	
	徴収不能額	240,000	240,000	0	
	事業活動支出計(2)	6,391,000	3,238,381	3,152,619	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,223,000	△ 22,578	△ 2,200,422	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	収入				
	積立資産取崩収入	320,000		320,000	
	財政調整基金積立資産取崩収入	320,000		320,000	取崩実施せず
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	320,000		320,000	
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	320,000		320,000	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 1,903,000	△ 22,578	△ 1,880,422	
前期末支払資金残高(12)		1,903,000	1,903,315	△ 315	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	1,880,737	△ 1,880,737	

基金財源拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	寄附金収益	417,654	645,044	△ 227,390
	寄附金収益		30,000	△ 30,000
	経常経費寄附金収益	417,654	615,044	△ 197,390
	事業収益	71,700	55,911	15,789
	その他の事業収益	71,700	55,911	15,789
	サービス活動収益計(1)	489,354	700,955	△ 211,601
	費用			
	事業費	960,201	1,021,002	△ 60,801
	消耗器具備品費	278,976	413,511	△ 134,535
	保険料	15,456	11,465	3,991
	賃借料	121,152	298,742	△ 177,590
	車輛費	15,000	4,000	11,000
	諸謝金	99,000	65,000	34,000
	印刷製本費	282,700	34,100	248,600
	通信運搬費	136,979	182,537	△ 45,558
	事業会議費	10,938	8,186	2,752
	広報費		3,461	△ 3,461
	助成金費用	578,180	779,460	△ 201,280
	助成金費用	578,180	779,460	△ 201,280
	助成金費用	578,180	779,460	△ 201,280
	減価償却費	22,725	22,725	0
	徴収不能額	240,000	160,000	80,000
	サービス活動費用計(2)	1,801,106	1,983,187	△ 182,081
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,311,752	△ 1,282,232	△ 29,520
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	920,449	920,445	4
	サービス活動外収益計(4)	920,449	920,445	4
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	920,449	920,445	4
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 391,303	△ 361,787	△ 29,516
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 391,303	△ 361,787	△ 29,516
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,916,100	3,277,887	△ 361,787
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,524,797	2,916,100	△ 391,303
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		2,524,797	2,916,100	△ 391,303

基金財源拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産						
現金預金	2,559,540	2,643,765	△ 84,225	流動負債	678,803	740,450
	2,559,540	2,643,765	△ 84,225	事業未払金	7,903	5,000
				預り金	670,900	735,450
固定資産	166,451,835	166,820,560	△ 368,725	固定負債		
基本財産				負債の部合計		
その他の固定資産	166,451,835	166,820,560	△ 368,725	純資産の部	678,803	740,450
器具及び備品	30,060	52,785	△ 22,725	基本金		
ボランティア基金積立資産	142,300,000	142,300,000	0	基金	142,300,000	142,300,000
善意銀行積立資産	8,515,775	8,515,775	0	ボランティア基金	142,300,000	142,300,000
災害復興基金積立資産	4,000,000	4,000,000	0	国庫補助金等特別積立金		
財政調整基金積立資産	10,992,000	10,992,000	0	その他の積立金	23,507,775	23,507,775
生活つなぎ資金貸付金	614,000	960,000	△ 346,000	善意銀行積立金	8,515,775	8,515,775
				災害復興基金積立金	4,000,000	4,000,000
				財政調整基金積立金	10,992,000	10,992,000
				次期繰越活動増減差額	2,524,797	2,916,100
				(うち当期活動増減差額)	△ 391,303	△ 391,303
				純資産の部合計	168,332,572	168,723,875
資産の部合計	169,011,375	169,464,325	△ 452,950	負債及び純資産の部合計	169,011,375	169,464,325
						△ 452,950

計算書類に対する注記(基金財源)

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

該当なし

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分における計算書類等(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、別紙3(⑩)・(⑪))

- (2) 当拠点におけるサービス区分の内容

ア ボランティア基金

イ 善意銀行

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	136,080 円	106,020 円	30,060 円
小計	136,080 円	106,020 円	30,060 円
合計	136,080 円	106,020 円	30,060 円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

債権内訳	帳簿価額	評価額	評価損益
利付国債第 10 回	39,200,060 円	31,068,000 円	△8,132,060 円
28 年度 8 回京都府 公募公債	99,220,493 円	80,080,000 円	△19,140,493 円

※社会福祉法人草津市社会福祉協議会経理規程第 43 条 4 項に基づき行っている。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会
拠点区分 基金財産

資産の種類及び名称	期首繰越価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末繰越価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	52,785	0	0	0	22,725	0	0	0	30,060	0	106,020	0	136,080	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	52,785	0	0	0	22,725	0	0	0	30,060	0	106,020	0	136,080	0	
その他の固定資産計	52,785	0	0	0	22,725	0	0	0	30,060	0	106,020	0	136,080	0	
基本財産及びその他の固定資産計	52,785	0	0	0	22,725	0	0	0	30,060	0	106,020	0	136,080	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	52,785	0	0	0	22,725	0	0	0	30,060	0	106,020	0	136,080	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、取償資金還元償還補助金がある場合には、償還補助金額を記載した上で、国庫補助金取崩計画を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首繰越価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末繰越価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基金財源拠点区分 資金収支明細書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		ボランティア 基金	善意銀行			
事業活動による収支	収入					
	寄附金収入	1,200	416,454	417,654		417,654
	経常経費寄附金収入	1,200	416,454	417,654		417,654
	貸付事業収入		1,806,000	1,806,000		1,806,000
	償還金収入		1,806,000	1,806,000		1,806,000
	生活つなぎ資金償還金収入		1,806,000	1,806,000		1,806,000
	事業収入	35,700	36,000	71,700		71,700
	その他の事業収入	35,700	36,000	71,700		71,700
	受取利息配当金収入	920,432	17	920,449		920,449
	事業活動収入計(1)	957,332	2,258,471	3,215,803		3,215,803
	支出					
	事業費支出	785,319	174,882	960,201		960,201
	消耗器具備品費支出	250,094	28,882	278,976		278,976
	保険料支出	9,331	6,125	15,456		15,456
	賃借料支出	121,152		121,152		121,152
	車輛費支出		15,000	15,000		15,000
	諸謝金支出	44,000	55,000	99,000		99,000
	印刷製本費支出	282,700		282,700		282,700
	通信運搬費支出	67,104	69,875	136,979		136,979
	事業会議費支出	10,938		10,938		10,938
	貸付事業支出		1,460,000	1,460,000		1,460,000
	貸付金支出		1,460,000	1,460,000		1,460,000
	助成金支出	578,180		578,180		578,180
	助成金支出	578,180		578,180		578,180
	助成金支出	578,180		578,180		578,180
	流動資産評価損等による資金減少額		240,000	240,000		240,000
	徴収不能額		240,000	240,000		240,000
	事業活動支出計(2)	1,363,499	1,874,882	3,238,381		3,238,381
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 406,167	383,589	△ 22,578		△ 22,578
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	支出					
	その他の活動支出計(8)					
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△ 406,167	383,589	△ 22,578		△ 22,578
前期末支払資金残高(11)		1,314,654	588,661	1,903,315		1,903,315
当期末支払資金残高(10)+(11)		908,487	972,250	1,880,737		1,880,737

基金財源拠点区分 事業活動明細書
(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		ボランティア基金	善意銀行			
サービス活動増減の部	収益					
	寄附金収益	1,200	416,454	417,654		417,654
	経常経費寄附金収益	1,200	416,454	417,654		417,654
	事業収益	35,700	36,000	71,700		71,700
	その他の事業収益	35,700	36,000	71,700		71,700
	サービス活動収益計(1)	36,900	452,454	489,354		489,354
	費用					
	事業費	785,319	174,882	960,201		960,201
	消耗器具備品費	250,094	28,882	278,976		278,976
	保険料	9,331	6,125	15,456		15,456
	賃借料	121,152		121,152		121,152
	車輛費		15,000	15,000		15,000
	諸謝金	44,000	55,000	99,000		99,000
	印刷製本費	282,700		282,700		282,700
	通信運搬費	67,104	69,875	136,979		136,979
	事業会議費	10,938		10,938		10,938
	助成金費用	578,180		578,180		578,180
	助成金費用	578,180		578,180		578,180
	助成金費用	578,180		578,180		578,180
	減価償却費		22,725	22,725		22,725
	徴収不能額		240,000	240,000		240,000
	サービス活動費用計(2)	1,363,499	437,607	1,801,106		1,801,106
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,326,599	14,847	△ 1,311,752		△ 1,311,752
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	920,432	17	920,449		920,449
	サービス活動外収益計(4)	920,432	17	920,449		920,449
	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	920,432	17	920,449		920,449
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 406,167	14,864	△ 391,303		△ 391,303

積立金・積立資産明細書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

拠点区分 基金財源

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
ボランティア基金	142,300,000			142,300,000	
善意銀行積立金	8,515,775			8,515,775	
災害復興基金積立金	4,000,000			4,000,000	
財政調整基金積立金	10,992,000			10,992,000	
計	165,807,775	0	0	165,807,775	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
ボランティア基金積立資産	142,300,000			142,300,000	
善意銀行積立資産	8,515,775			8,515,775	
災害復興基金積立資産	4,000,000			4,000,000	
財政調整基金積立資産	10,992,000			10,992,000	
計	165,807,775	0	0	165,807,775	

(注)

1. 積立金を計上せずには積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

共同募金拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	11,126,000	7,748,801	3,377,199	
	共同募金配分金収入	11,126,000	7,748,801	3,377,199	共同募金実績減
	一般募金配分金収入	4,691,000	4,690,801	199	
	歳末たすけあい配分金収入	6,435,000	3,058,000	3,377,000	
	事業活動収入計(1)	11,126,000	7,748,801	3,377,199	
	支出				
	事業費支出	7,120,000	3,707,587	3,412,413	
	広報費支出	835,000	835,000	0	
	給付費支出	6,285,000	2,872,587	3,412,413	歳末見舞金の減
施設整備等による収支	助成金支出	4,034,000	3,975,600	58,400	
	助成金支出	4,034,000	3,975,600	58,400	
	助成金支出	4,034,000	3,975,600	58,400	
	事業活動支出計(2)	11,154,000	7,683,187	3,470,813	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 28,000	65,614	△ 93,614	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 28,000	65,614	△ 93,614	
前期末支払資金残高(12)		28,000	387,004	△ 359,004	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	452,618	△ 452,618	

共同募金拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	7,748,801	7,802,597	△ 53,796
	共同募金配分金収益	7,748,801	7,802,597	△ 53,796
	一般募金配分金収益	4,690,801	4,203,597	487,204
	歳末たすけあい配分金収益	3,058,000	3,599,000	△ 541,000
	サービス活動収益計(1)	7,748,801	7,802,597	△ 53,796
	費用			
	事業費	3,707,587	3,838,557	△ 130,970
	広報費	835,000	268,000	567,000
	給付費	2,872,587	3,570,557	△ 697,970
サービス活動外増減の部	助成金費用	3,975,600	3,807,600	168,000
	助成金費用	3,975,600	3,807,600	168,000
	助成金費用	3,975,600	3,807,600	168,000
	サービス活動費用計(2)	7,683,187	7,646,157	37,030
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	65,614	156,440	△ 90,826
	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		65,614	156,440	△ 90,826
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		65,614	156,440	△ 90,826
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	387,004	230,564	156,440
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	452,618	387,004	65,614
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	452,618	387,004	65,614

共同募金拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	452,618	387,004	65,614	流動負債			
現金預金	452,618	387,004	65,614				
固定資産				固定負債			
基本財産							
その他の固定資産				負債の部合計			
				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	452,618	387,004	65,614
				(うち当期活動増減差額)	65,614	156,440	△ 90,826
				純資産の部合計	452,618	387,004	65,614
資産の部合計	452,618	387,004	65,614	負債及び純資産の部合計	452,618	387,004	65,614

計算書類に対する注記(共同募金)

1. 重要な会計方針
 - (1) 有形固定資産の減価償却の方法
該当なし
 - (2) 引当金の計上基準
該当なし
 - (3) 消費税等の会計処理
税込方式を採用している。
 - (4) リース取引の会計処理
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 - (1) 拠点区分における計算書類等(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、別紙3(⑩)・(⑪))
 - (2) 当拠点におけるサービス区分の内容
 - ア 歳末たすけあい
 - イ 活動助成
 - ウ 広報啓発
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

共同募金拠点区分 資金収支明細書
(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	歳末たすけあい	活動助成	広報啓発			
事業活動による収支	収入					
	経常経費補助金収入	3,058,000	3,855,801	835,000	7,748,801	7,748,801
	共同募金配分金収入	3,058,000	3,855,801	835,000	7,748,801	7,748,801
	一般募金配分金収入		3,855,801	835,000	4,690,801	4,690,801
	歳末たすけあい配分金収入	3,058,000			3,058,000	3,058,000
	事業活動収入計(1)	3,058,000	3,855,801	835,000	7,748,801	7,748,801
	支出					
	事業費支出	2,872,587		835,000	3,707,587	3,707,587
	広報費支出			835,000	835,000	835,000
	給付費支出	2,872,587			2,872,587	2,872,587
施設整備等による収支	助成金支出	130,000	3,845,600		3,975,600	3,975,600
	助成金支出	130,000	3,845,600		3,975,600	3,975,600
	助成金支出	130,000	3,845,600		3,975,600	3,975,600
	事業活動支出計(2)	3,002,587	3,845,600	835,000	7,683,187	7,683,187
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	55,413	10,201	0	65,614	65,614
	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	支出					
	その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		55,413	10,201	0	65,614	65,614
前期末支払資金残高(11)		304,631	435,373	△ 353,000	387,004	387,004
当期末支払資金残高(10)+(11)		360,044	445,574	△ 353,000	452,618	452,618

共同募金拠点区分 事業活動明細書
(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
		歳末たすけあい	活動助成	広報啓発			
サービス活動増減の部	収益						
	経常経費補助金収益	3,058,000	3,855,801	835,000	7,748,801		7,748,801
	共同募金配分金収益	3,058,000	3,855,801	835,000	7,748,801		7,748,801
	一般募金配分金収益		3,855,801	835,000	4,690,801		4,690,801
	歳末たすけあい配分金収益	3,058,000			3,058,000		3,058,000
	サービス活動収益計(1)	3,058,000	3,855,801	835,000	7,748,801		7,748,801
	費用						
	事業費	2,872,587		835,000	3,707,587		3,707,587
	広報費			835,000	835,000		835,000
	給付費	2,872,587			2,872,587		2,872,587
サービス活動外増減の部	収益						
	助成金費用	130,000	3,845,600		3,975,600		3,975,600
	助成金費用	130,000	3,845,600		3,975,600		3,975,600
	助成金費用	130,000	3,845,600		3,975,600		3,975,600
	サービス活動費用計(2)	3,002,587	3,845,600	835,000	7,683,187		7,683,187
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	55,413	10,201	0	65,614		65,614
	サービス活動外収益計(4)						
	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	55,413	10,201	0	65,614		65,614

財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照評価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						16,813,855
現金						100,000
預金						16,713,855
	滋賀銀行 草津市役所代理店		運転資金に使用			15,071,240
	草津市農業協同組合 草津支店		"			1,227,915
	関西みらい銀行 草津支店		"			500
	滋賀中央信用金庫 草津支店		"			45,119
	京都中央信用金庫 草津支店		"			6,246
	ゆうちょ銀行		"			362,835
	小計(現金預金)					16,813,855
未収金	地域支え合い運送事業見舞金他					48,520
事業未収金	令和5年度地域サロン返還金他		第2種社会福祉事業 における地域福祉事 業等に使用する			125,000
未収補助金	令和5年度補助金					820,279
立替金	社協の保険代					20,560
流動資産合計						17,828,214
2 固定資産						
(1)基本財産						
定期預金	滋賀中央信用金庫 草津支店		第2種社会福祉事業 における地域福祉事 業等に使用する			1,500,000
基本財産合計						1,500,000
(2)その他の固定資産						
車輛運搬具	自動車6台		第2種社会福祉 事業における地 域福祉事業等に 使用する	9,076,019	8,716,897	359,122
器具及び備品	金庫他46個			17,114,111	7,013,933	10,100,178
生活つなぎ資金貸付金	貸付者18人					614,000
退職手当積立基金預け金	職員9人分					33,743,040
ボランティア基金積立資産						142,300,000
定期預金	草津市農業協同組合 草津支店		"			780,000
	関西みらい銀行 草津支店		"			3,099,447
有価証券	SMBC日興証券㈱ 京都支店		"			39,200,060
	みずほ証券㈱ 大津支店		"			99,220,493
善意銀行積立資産						8,515,775
定期預金	滋賀中央信用金庫 草津支店		"			300,000
	京都中央信用金庫 草津支店		"			7,335,000
	滋賀銀行 草津市役所代理店		"			404,000
	草津市農業協同組合 草津支店		"			476,775
災害復興資金積立資産						4,000,000
定期預金	滋賀中央信用金庫 草津支店		"			3,400,000
	京都中央信用金庫 草津支店		"			600,000
職員退職手当積立資産						5,124,385
定期預金	草津市農業協同組合 草津支店		"			2,280,523
	滋賀中央信用金庫 草津支店		"			1,365,665
	京都中央信用金庫 草津支店		"			1,175,822
	関西みらい銀行 草津支店		"			302,375
財政調整基金積立資産						16,732,371
定期預金	草津市農業協同組合 草津支店		"			4,790,371
	関西みらい銀行 草津支店		"			4,658,000
	滋賀中央信用金庫 草津支店		"			2,500,000
	滋賀銀行 草津市役所代理店		"			4,784,000
	小計(その他の積立資産)					176,672,531
その他の固定資産計						221,488,871
固定資産合計						222,988,871
資産合計						240,817,085

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照評価額
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	2・3月分社会保険料他					6,515,134
その他の未払金	県社協受託金返還金他					2,538,596
預り金	ボランティア活動保険料他					1,545,072
職員預り金	1～3月分職員給与源泉所得税他					1,614,800
賞与引当金	12～3月分職員賞与相当額					4,126,112
流動負債合計						16,337,714
2 固定負債						
退職給付引当金	全社協職員退職手当					43,290,294
固定負債合計						43,290,294
負債合計						59,628,008
差引純資産						181,189,077

事業未払金明細表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内 訳	金 額
草津年金事務所	2・3月分社会保険料	1,274,184
草津市職員互助会	令和5年度互助会費	8,000
滋賀労働局	雇用保険料	180,474
全国社会福祉協議会	1～3月分退職手当積立金	915,300
職員	3月分時間外手当、事務職員給料他	631,535
㈱ピンテージ	3月分派遣職員代	242,560
㈱パソナ	3月分派遣職員代	491,458
心配ごと相談員、生活支援員等	3月分心配ごと相談員報酬、3月分生活支援員報酬、交通費他	269,900
㈱横江自動車	車検証更新費用他	73,950
NTT西日本	電話代	40,980
草津市	事務所電気・水道・ガス料金、廃棄物処理料他	1,726,022
㈱ヒキタ事務機	書庫他	421,207
滋賀銀行	3月分振込手数料	10,890
トヨタファイナンス㈱	3月分ガソリン代	10,120
三井田商事	コピー利用料他	35,574
日本経営協会総合研究所	採用試験費用	19,800
京都新聞	朝刊代	3,900
アイ・コラボレーション	封筒代	159,280
合 計		6,515,134

その他の未払金明細表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内 訳	金 額
草津市	事務局経常経費補助金返還金	265,292
草津市	令和5年度事業補助金返還金	883,006
草津市	社会を明るくする運動事業受託金返還金	15,000
草津市	つながりサポート事業受託金返還金	68,662
滋賀県社会福祉協議会	特例貸付事務費返還金	1,304,636
合 計		2,536,596

事業未収金明細表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内 訳	金 額
シャルマンクラブ 他3団体	地域サロン補助金返還金	125,000
合 計		125,000

未収金明細表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内 訳	金 額
全日本火災共済協同組合連合会	地域支え合い運送事業 見舞金	20,000
職員	通勤手当過払い分の返還金	28,520
合 計		48,520

未収補助金明細表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内 訳	金 額
草津市	事務局経常経費補助金	820,279
合 計		820,279

立替金明細表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

相手方	内 訳	金 額
全国社会福祉協議会	社協の保険代	20,560
合 計		20,560

預 り 金 明 細 表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

相 手 方	内 訳	金 額
ボランティアセンター登録ボランティア	ボランティア活動保険料	670,900
地域福祉権利擁護事業死亡者利用者	預り金(10年保存)	833,992
草津税務署	生活支援員・相談員・理事・評議員報酬源泉所得税	40,180
合 計		1,545,072

職 員 預 り 金 明 細 表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

相 手 方	内 訳	金 額
草津税務署	1～3月源泉所得税	322,410
職員	互助会費等過徴収返還分	10,051
大津市	3月末退職者市民税(特別徴収税)4月・5月分	41,400
草津年金事務所	2・3月分社会保険料	1,240,939
合 計		1,614,800